



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月13日

上場会社名 株式会社歌舞伎座 上場取引所 東
 コード番号 9661 URL http://www.kabuki-za.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大谷信義
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)高橋克彦 (TEL) 03-3541-5572
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	4,109	△1.9	503	19.5	522	21.1	345	79.3
28年2月期	4,189	△7.5	421	△12.1	431	△11.1	192	△34.5

(注) 包括利益 29年2月期 1,449百万円(—%) 28年2月期 △200百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	28.55	—	3.3	1.9	12.3
28年2月期	15.92	—	1.9	1.6	10.1

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	27,436	11,301	41.2	933.70
28年2月期	26,396	9,924	37.6	819.76

(参考) 自己資本 29年2月期 11,301百万円 28年2月期 9,924百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	709	△24	△693	977
28年2月期	487	△85	△683	985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	31.4	0.6
29年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	17.5	0.6
30年2月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00			

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,009	△0.6	222	△7.9	244	△6.5	166	△4.0	13.71
通期	4,105	△0.1	469	△6.9	493	△5.7	334	△3.5	27.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	12,170,000株	28年2月期	12,170,000株
② 期末自己株式数	29年2月期	66,048株	28年2月期	63,714株
③ 期中平均株式数	29年2月期	12,104,977株	28年2月期	12,106,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	2,033	1.1	443	10.4	473	11.8	327	15.4
28年2月期	2,011	△0.2	401	△7.2	423	△5.4	283	1.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	27.06		—					
28年2月期	23.45		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	25,848	10,081	39.0	832.94
28年2月期	24,859	8,739	35.2	721.92

(参考) 自己資本 29年2月期 10,081百万円 28年2月期 8,739百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,015	0.3	231	△8.3	162	△12.0	13.38
通期	2,041	0.3	437	△7.8	303	△7.6	25.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策・金融政策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続いていたものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動により、企業収益の下振れや個人消費の伸び悩み等先行きが懸念される不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度の売上高は4,109,245千円(前期比1.9%減)、営業利益は503,919千円(前期比19.5%増)、経常利益は522,880千円(前期比21.1%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は345,619千円(前期比79.3%増)となりました。

これを事業のセグメント別にみると、不動産賃貸事業につきましては、売上高が1,902,941千円で23,939千円(前期比1.3%)の増収となり、提出会社において前連結会計年度に減価償却が終了した固定資産があったことによる減価償却費の減少等により、セグメント利益は826,250千円で58,309千円(前期比7.6%)の増益となりました。

食堂・飲食事業につきましては、売上高は830,530千円で119,481千円(前期比12.6%)の減収となり、前連結会計年度末に固定資産の減損損失を計上したことによる減価償却費の減少及び当第2四半期末にケータリング事業縮小及び製造部門集約化による費用削減に努めたものの、セグメント損失2,936千円(前期は27,855千円のセグメント損失)を計上することとなりました。

売店事業につきましては、売上高は1,375,773千円で15,523千円(前期比1.1%)の増収、セグメント利益は155,247千円で4,641千円(前期比3.1%)の増益となりました。

② 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。

当社グループにおきましては、不動産賃貸事業は、安定した賃料収入を見込んでおります。食堂・飲食事業は、引き続き厳しい事業環境の続くなか、当連結会計年度に実施した事業再編の効果に加え、更なる原価管理の徹底と業務の効率化に取り組むことによりセグメント利益を計上できるように努めてまいります。売店事業は、自社ブランド「くまどり屋一門」を使った商品開発を進め、劇場内及び劇場外への商品供給による販路の拡大にも取り組んでまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、不動産賃貸事業については1,910百万円、食堂・飲食事業については787百万円、売店事業については1,408百万円の合計4,105百万円(前期比0.1%減)、営業利益については469百万円(前期比6.9%減)、経常利益については493百万円(前期比5.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益については334百万円(前期比3.5%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,039,947千円増加し27,436,348千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,771千円減少し1,089,346千円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少7,797千円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,059,718千円増加し26,347,002千円となりました。主な要因は、設備投資による固定資産の増加31,762千円及び減価償却による減少495,284千円並びに投資有価証券を時価評価したことによる増加1,550,131千円であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ337,331千円減少し16,134,830千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ55,020千円増加し1,433,973千円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加33,448千円及び買掛金の増加21,579千円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ392,352千円減少し14,700,857千円となりました。主な要因は、流動負債への振替による長期借入金の減少626,000千円及び長期前受金の減少292,809千円並びに投資有価証券を時価評価したこと等による繰延税金負債の増加535,058千円であります。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1,377,279千円増加し11,301,517千円となりました。主な要因は、投資有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金の増加1,103,941千円及び利益剰余金の増加285,087千円であります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により709,685千円増加し、投資活動により24,093千円減少し、財務活動により693,388千円減少しました。その結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,797千円減少となり、当連結会計年度末には977,708千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から増加した資金は、709,685千円となり、前連結会計年度との比較では221,900千円の増加となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加192,194千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、24,093千円となり、前連結会計年度との比較では61,221千円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、693,388千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出617,000千円及び配当金の支払額59,908千円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。当期は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害・事故等の発生について

当社グループは、不動産を保有し賃貸しております。そのため、万一大規模な自然災害・事故等の予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 衛生管理について

当社グループは、飲食サービスを提供しております。当社グループでは、衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底しておりますが、万一食中毒等の重大な衛生問題が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社である歌舞伎座サービス㈱で構成され、その他の関係会社である松竹㈱のグループにおいて不動産の賃貸及び食堂・売店等の経営等を主な事業内容としております。

当社グループの当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産賃貸事業

当社及び歌舞伎座サービス㈱は、土地と建物を所有し、これを賃貸しております。

なお、当社の主たる事業所である劇場歌舞伎座は劇場の敷地は松竹㈱等より一部賃借しており、同敷地について共同事業主であるKSビルキャピタル特定目的会社へ賃貸しております。また、当社は劇場を松竹㈱に賃貸しております。

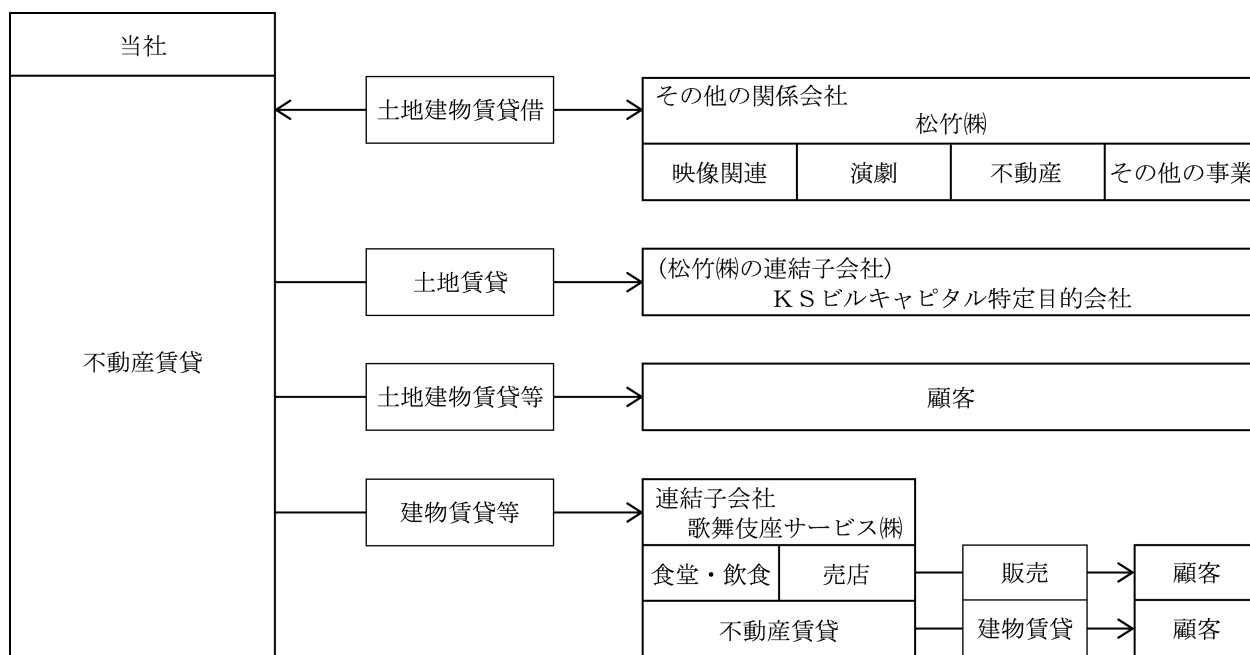
(2) 食堂・飲食事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において食堂・飲食店舗を営業しております。

(3) 売店事業

歌舞伎座サービス㈱は、主に劇場内及び木挽町広場(地下広場)において歌舞伎関連商品を販売する売店を営業しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社

歌舞伎座サービス㈱

その他の関係会社

松竹㈱

(その他の関係会社の子会社)

KSビルキャピタル特定目的会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客様に安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、テナントの皆様には最適環境を提供することで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆様の信頼に応えられる会社づくりを進めております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため自己資本比率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、関係各所、地域と連携協力しながら、国内外の幅広い層の方々に歌舞伎や日本の伝統文化を安心して楽しんでいただける劇場施設の運営に取り組んでおります。

今後も、経営基盤のより一層の充実を図り、劇場歌舞伎座及びその附帯施設の機能性や安全性を最新のものに更新していくとともに、歌舞伎座の名に相応しい魅力あるサービスを提供してまいります。

また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。
2. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、劇場歌舞伎座及び附帯施設を集客力のある魅力的なものとするため、「GINZA KABUKIZA」の各種施設を利用した催事企画等に引き続き積極的に取り組んでまいります。

不動産賃貸事業は、劇場建物や設備の利便性・安全性を高め、ご来場者や店舗テナントの期待に応えられる施設運営を進めてまいります。

食堂・飲食事業は、劇場内の食堂運営、劇場内及び木挽町広場(地下広場)でのお客様のニーズに合わせた折詰弁当の販売の他、観劇以外のお客様へのお食事提供やイベントを充実させて、恒常的に収益を上げられるようにいたします。

売店事業は、木挽町広場(地下広場)の屋台構成を毎月変えたり、全国各地の物産や伝統工芸品を販売することにより、リピーターのお客様にも満足いただける売り場展開を推し進めます。また、歌舞伎ファンの裾野を広げる魅力的な「自社ブランド」によるオリジナル商品の開発を進めてまいります。さらに、インターネットショップ『かお店』及び劇場外への商品供給の販路拡大、所有商標等の知的財産の活用により、歌舞伎座の名に相応しいサービスを提供できるよう努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視して適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	985,506	977,708
受取手形及び売掛金	22,544	23,135
たな卸資産	39,279	33,472
繰延税金資産	21,856	16,071
その他	40,187	39,224
貸倒引当金	△256	△266
流動資産合計	1,109,117	1,089,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,509,122	12,531,370
減価償却累計額	△1,834,817	△2,289,099
建物及び構築物(純額)	10,674,305	10,242,271
機械装置及び運搬具	248,735	250,333
減価償却累計額	△87,704	△108,516
機械装置及び運搬具(純額)	161,030	141,817
工具、器具及び備品	277,219	280,733
減価償却累計額	△198,534	△206,170
工具、器具及び備品(純額)	78,684	74,563
土地	6,238,098	6,238,098
リース資産	27,633	27,633
減価償却累計額	△13,433	△18,038
リース資産(純額)	14,200	9,595
有形固定資産合計	17,166,319	16,706,344
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	284	226
施設利用権	12,998	11,908
ソフトウェア	8,006	5,143
無形固定資産合計	2,634,588	2,630,577
投資その他の資産		
投資有価証券	4,875,948	6,426,080
長期前払費用	514,533	495,281
その他	98,586	91,411
貸倒引当金	△2,694	△2,694
投資その他の資産合計	5,486,375	7,010,079
固定資産合計	25,287,283	26,347,002
資産合計	26,396,401	27,436,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,536	203,115
1年内返済予定の長期借入金	617,000	626,000
未払金	77,548	78,906
未払費用	13,307	13,224
未払法人税等	20,479	53,927
未払消費税等	24,168	19,739
前受金	399,364	399,009
賞与引当金	26,354	22,854
その他	19,194	17,196
流動負債合計	1,378,952	1,433,973
固定負債		
長期借入金	626,000	-
長期未払金	115,770	115,770
長期前受金	13,492,828	13,200,018
繰延税金負債	714,177	1,249,236
退職給付に係る負債	58,698	54,818
長期預り保証金	75,660	75,774
その他	10,074	5,238
固定負債合計	15,093,209	14,700,857
負債合計	16,472,162	16,134,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,353,250	3,638,338
自己株式	△279,880	△291,630
株主資本合計	8,695,221	8,968,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,229,016	2,332,958
その他の包括利益累計額合計	1,229,016	2,332,958
純資産合計	9,924,238	11,301,517
負債純資産合計	26,396,401	27,436,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	4,189,262	4,109,245
売上原価	3,248,611	3,074,596
売上総利益	940,651	1,034,648
販売費及び一般管理費		
人件費	325,970	339,894
賞与引当金繰入額	13,027	11,863
退職給付費用	9,453	9,086
租税公課	19,379	23,846
減価償却費	6,722	6,649
その他の経費	144,392	139,389
販売費及び一般管理費合計	518,945	530,729
営業利益	421,705	503,919
営業外収益		
受取利息	290	50
受取配当金	22,377	22,228
雑収入	10,554	12,725
営業外収益合計	33,222	35,004
営業外費用		
支払利息	19,944	12,353
有形固定資産除却損	2,493	-
雑損失	847	3,690
営業外費用合計	23,284	16,043
経常利益	431,642	522,880
特別損失		
減損損失	119,282	-
事業再編損	-	18,325
特別損失合計	119,282	18,325
税金等調整前当期純利益	312,359	504,554
法人税、住民税及び事業税	40,030	64,281
法人税等調整額	79,576	94,653
法人税等合計	119,607	158,935
当期純利益	192,752	345,619
親会社株主に帰属する当期純利益	192,752	345,619

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	192,752	345,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392,863	1,103,941
その他の包括利益合計	△392,863	1,103,941
包括利益	△200,110	1,449,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△200,110	1,449,560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	3,221,031	△277,398	8,565,484	1,621,880	1,621,880	10,187,364
当期変動額								
剰余金の配当			△60,533		△60,533			△60,533
親会社株主に帰属する当期純利益			192,752		192,752			192,752
自己株式の取得				△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△392,863	△392,863	△392,863
当期変動額合計	-	-	132,218	△2,481	129,737	△392,863	△392,863	△263,126
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,353,250	△279,880	8,695,221	1,229,016	1,229,016	9,924,238

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,365,180	3,256,671	3,353,250	△279,880	8,695,221	1,229,016	1,229,016	9,924,238
当期変動額								
剰余金の配当			△60,531		△60,531			△60,531
親会社株主に帰属する当期純利益			345,619		345,619			345,619
自己株式の取得				△11,750	△11,750			△11,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,103,941	1,103,941	1,103,941
当期変動額合計	-	-	285,087	△11,750	273,337	1,103,941	1,103,941	1,377,279
当期末残高	2,365,180	3,256,671	3,638,338	△291,630	8,968,559	2,332,958	2,332,958	11,301,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	312,359	504,554
減価償却費	554,932	495,284
減損損失	119,282	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,650	△3,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,515	△3,879
受取利息及び受取配当金	△22,667	△22,279
支払利息	19,944	12,353
事業再編損	-	18,325
有形固定資産除却損	2,493	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,045	△590
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,799	5,806
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,507	21,579
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,500	-
長期前受金の増減額(△は減少)	△292,809	△292,809
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△5,119	114
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,789	△4,229
その他	△107,510	24,582
小計	525,535	755,322
利息及び配当金の受取額	22,667	22,279
利息の支払額	△19,991	△12,436
事業再編による支出	-	△17,861
法人税等の支払額	△40,427	△37,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,784	709,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,314	△30,034
保険積立金の払戻による収入	-	5,940
その他	△68,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,314	△24,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△617,000	△617,000
自己株式の取得による支出	△2,481	△11,750
リース債務の返済による支出	△4,835	△4,835
配当金の支払額	△59,583	△59,908
その他	20	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,879	△693,388
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△281,410	△7,797
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,916	985,506
現金及び現金同等物の期末残高	985,506	977,708

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

歌舞伎座サービス(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～50年

機械装置及び運搬具 8年～11年

工具、器具及び備品 3年～20年

② 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行う方針であり、投機目的の取引は行っておりません。

また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「不動産賃貸事業」、「食堂・飲食事業」及び「売店事業」を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は、土地及び店舗等の賃貸を行っております。

「食堂・飲食事業」は、食堂・飲食店舗の運営を行っております。

「売店事業」は、土産物などの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,879,001	950,011	1,360,249	4,189,262	—	4,189,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	183,434	1,143	1,110	185,689	△185,689	—
計	2,062,435	951,155	1,361,360	4,374,951	△185,689	4,189,262
セグメント利益又は損失(△)	767,941	△27,855	150,605	890,690	△468,985	421,705
セグメント資産	20,097,751	54,240	100,045	20,252,036	6,144,364	26,396,401
その他の項目						
減価償却費	518,548	21,122	8,538	548,209	6,722	554,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,786	3,103	404	13,295	3,176	16,471

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△468,985千円は、セグメント間取引消去△22,504千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,480千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,144,364千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	不動産賃貸 事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,902,941	830,530	1,375,773	4,109,245	—	4,109,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182,515	1,301	1,021	184,839	△184,839	—
計	2,085,457	831,832	1,376,794	4,294,084	△184,839	4,109,245
セグメント利益又は損失(△)	826,250	△2,936	155,247	978,561	△474,641	503,919
セグメント資産	19,613,271	53,838	94,971	19,762,081	7,674,267	27,436,348
その他の項目						
減価償却費	479,591	1,089	7,954	488,635	6,649	495,284
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,316	18,393	—	30,710	1,052	31,762

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△474,641千円は、セグメント間取引消去△20,966千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,674,267千円の主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	944,655	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
K Sビルキャピタル特定目的会社	719,331	不動産賃貸事業
松竹株式会社	940,354	不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	不動産賃貸事業	食堂・飲食事業	売店事業	計		
減損損失	—	119,282	—	119,282	—	119,282

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	819円76銭	933円70銭
1株当たり当期純利益金額	15円92銭	28円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,752	345,619
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	192,752	345,619
普通株式の期中平均株式数(株)	12,106,615	12,104,977

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,924,238	11,301,517
普通株式に係る純資産額(千円)	9,924,238	11,301,517
普通株式の発行済株式数(株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数(株)	63,714	66,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,106,286	12,103,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,673	225,590
売掛金	8,390	11,597
前払費用	14,370	14,265
繰延税金資産	5,612	8,437
その他	25,169	23,839
流動資産合計	333,215	283,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,427,649	9,992,893
構築物	36,580	33,837
機械及び装置	161,030	138,953
工具、器具及び備品	52,487	52,895
土地	5,720,978	5,720,978
リース資産	14,200	9,595
有形固定資産合計	16,412,926	15,949,152
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
施設利用権	12,998	11,908
ソフトウェア	5,322	3,801
無形固定資産合計	2,631,619	2,629,009
投資その他の資産		
投資有価証券	77,938	99,167
関係会社株式	4,815,564	6,318,590
出資金	50	50
長期前払費用	513,946	495,265
その他	74,000	74,000
投資その他の資産合計	5,481,499	6,987,074
固定資産合計	24,526,046	25,565,236
資産合計	24,859,261	25,848,967

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	617,000	626,000
未払金	51,716	58,084
未払費用	13,307	13,224
未払配当金	3,446	3,068
未払法人税等	18,921	51,222
未払消費税等	16,441	14,783
前受金	401,553	401,435
預り金	3,386	3,695
賞与引当金	6,909	6,551
その他	4,902	4,943
流動負債合計	1,137,584	1,183,008
固定負債		
長期借入金	626,000	-
長期末払金	115,770	115,770
長期前受金	13,492,828	13,200,018
繰延税金負債	632,987	1,161,489
退職給付引当金	46,175	43,579
長期預り保証金	58,055	58,055
その他	10,074	5,238
固定負債合計	14,981,892	14,584,152
負債合計	16,119,477	15,767,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金		
資本準備金	2,405,394	2,405,394
その他資本剰余金	806	806
資本剰余金合計	2,406,200	2,406,200
利益剰余金		
利益準備金	142,125	142,125
その他利益剰余金		
買換資産積立金	1,045,161	1,070,464
別途積立金	1,008,800	1,008,800
繰越利益剰余金	844,787	1,086,486
利益剰余金合計	3,040,873	3,307,876
自己株式	△280,225	△291,975
株主資本合計	7,532,029	7,787,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,207,755	2,294,523
評価・換算差額等合計	1,207,755	2,294,523
純資産合計	8,739,784	10,081,805
負債純資産合計	24,859,261	25,848,967

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
賃貸収入	2,011,912	2,033,687
売上原価		
賃貸原価	1,273,886	1,239,675
売上総利益	738,026	794,012
販売費及び一般管理費		
役員報酬	113,280	124,020
給料及び手当	68,138	54,698
賞与引当金繰入額	5,247	5,070
退職給付費用	2,702	5,409
交際費	1,940	2,758
租税公課	18,868	22,928
減価償却費	5,772	5,647
その他の経費	120,655	130,301
販売費及び一般管理費合計	336,604	350,834
営業利益	401,421	443,178
営業外収益		
受取利息	127	8
受取配当金	32,396	32,249
雑収入	11,870	10,482
営業外収益合計	44,394	42,740
営業外費用		
支払利息	19,944	12,353
有形固定資産除却損	2,229	-
雑損失	2	5
営業外費用合計	22,176	12,358
経常利益	423,639	473,559
税引前当期純利益	423,639	473,559
法人税、住民税及び事業税	32,749	57,834
法人税等調整額	106,967	88,190
法人税等合計	139,717	146,025
当期純利益	283,922	327,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	993,011	1,008,800	673,548	2,817,485
当期変動額									
剰余金の配当								△60,533	△60,533
税率変更による 積立金の調整額						52,150		△52,150	-
当期純利益								283,922	283,922
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	52,150	-	171,238	223,388
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,045,161	1,008,800	844,787	3,040,873

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△277,743	7,311,122	1,593,347	1,593,347	8,904,469
当期変動額					
剰余金の配当		△60,533			△60,533
税率変更による 積立金の調整額		-			-
当期純利益		283,922			283,922
自己株式の取得	△2,481	△2,481			△2,481
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△385,591	△385,591	△385,591
当期変動額合計	△2,481	220,907	△385,591	△385,591	△164,684
当期末残高	△280,225	7,532,029	1,207,755	1,207,755	8,739,784

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,045,161	1,008,800	844,787	3,040,873
当期変動額									
剰余金の配当								△60,531	△60,531
税率変更による 積立金の調整額						25,303		△25,303	-
当期純利益								327,534	327,534
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	25,303	-	241,699	267,002
当期末残高	2,365,180	2,405,394	806	2,406,200	142,125	1,070,464	1,008,800	1,086,486	3,307,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△280,225	7,532,029	1,207,755	1,207,755	8,739,784
当期変動額					
剰余金の配当		△60,531			△60,531
税率変更による 積立金の調整額		-			-
当期純利益		327,534			327,534
自己株式の取得	△11,750	△11,750			△11,750
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,086,768	1,086,768	1,086,768
当期変動額合計	△11,750	255,252	1,086,768	1,086,768	1,342,020
当期末残高	△291,975	7,787,282	2,294,523	2,294,523	10,081,805